

平成17年度第3四半期決算について

〔 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年12月31日 〕

中部電力株式会社

平成18年2月2日

目 次

【連結決算】

連結決算の業績	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
連結収支の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
連結収支比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
連結財政状態の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	6

【個別決算】

個別決算の業績	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
個別収支の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
個別収支比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
個別財政状態の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
業績の見通し	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
財務諸表		
[連結決算]	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
[個別決算]	・・・・・・・・・・・・・・・・	17

連 結 決 算 の 業 績 (9 力 月 通 算)

平成17年度第3四半期(平成17年4月1日～平成17年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善などを背景に設備投資が引き続き増加したことや、雇用・所得環境の好転を受け、個人消費が底堅く推移したことなどから、緩やかな回復を続けました。

このような経済情勢のもと、当第3四半期の収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の増加はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ347億円減少し1兆5,485億円、経常収益は、前年同期に比べ370億円減少し1兆5,521億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において減価償却費や人件費の減少などはありませんでしたが、燃料費の増加などから、経常費用は、前年同期に比べ202億円増加し1兆3,700億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ573億円減少し1,820億円となりました。

また、前第3四半期においては特別損失に固定資産の減損損失を計上しましたが、当第3四半期は特別損失の計上がなかったことなどから、四半期純利益は、前年同期に比べ34億円増加し1,172億円となりました。

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年3月期第3四半期	1,548,515	(2.2)	245,458	(23.0)	182,058	(23.9)	117,257	(3.1)	160.89
17年3月期第3四半期	1,583,296	(2.6)	318,854	(27.4)	239,382	(52.4)	113,771	(20.3)	157.09
増 減	34,780		73,396		57,323		3,486		3.80
17年3月期	2,133,223		342,159		195,107		91,270		125.68

(注) ()内は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
18年3月期第3四半期	5,675,685	1,535,156	27.0	2,087.76	3,281,050
17年3月期	5,703,558	1,413,233	24.8	1,952.45	3,425,997
増 減	27,872	121,923	2.2	135.31	144,947

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	287,878	100,203	172,343	79,224
17年3月期第3四半期	435,462	93,351	326,282	75,696
増 減	147,584	6,851	153,938	3,528
17年3月期	557,562	115,397	438,149	63,860

< 連結対象会社数 >

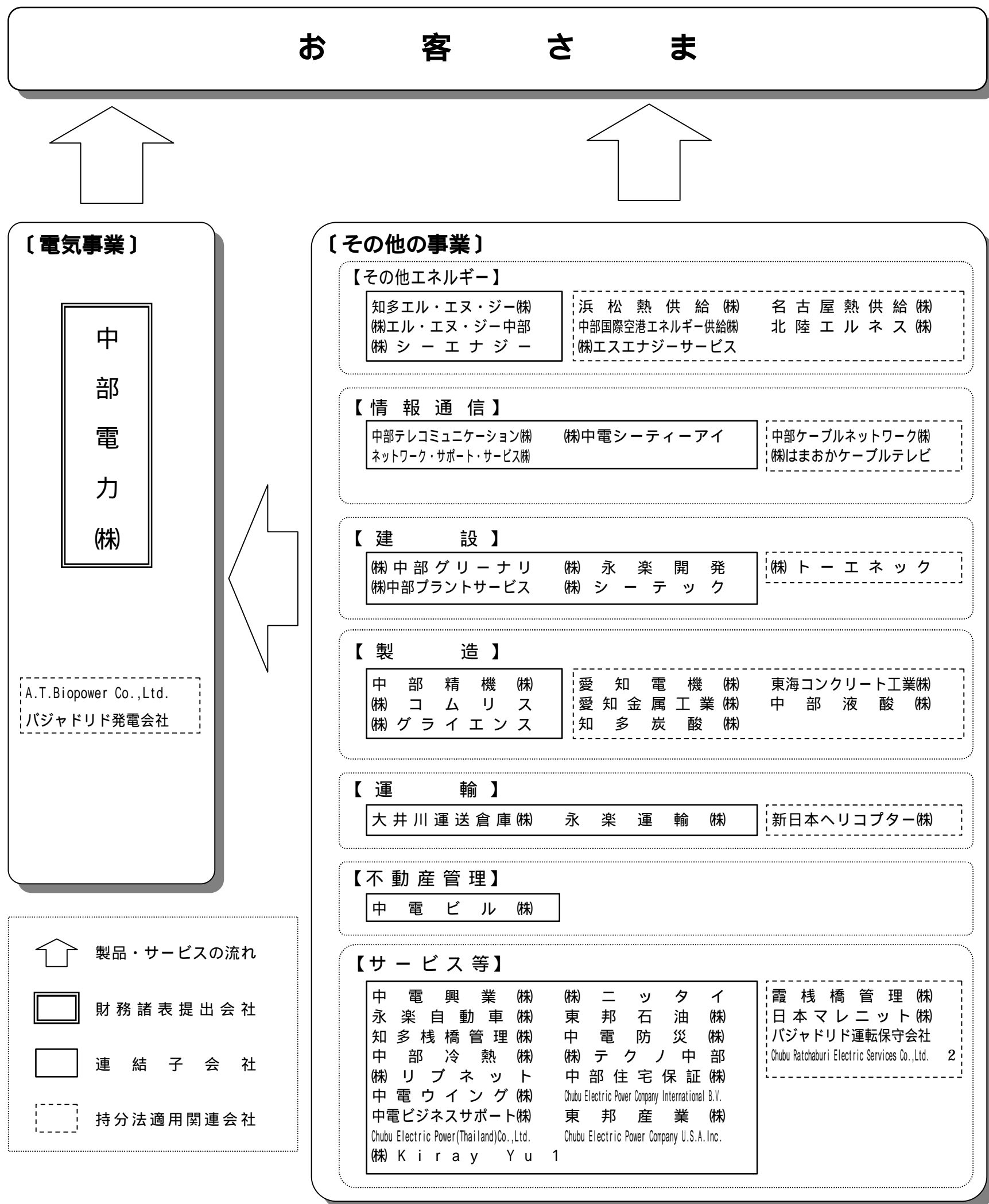
(社)

項 目	18年3月期第3四半期 (A)	17年3月期 (B)	17年3月期第3四半期 (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	33	32	32	1	1
持分法適用会社	20	20	20	0	0
計	53	52	52	1	1

企業集団の状況

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



連結収支の概要(9カ月通算)

(1) 営業収支

電気事業

販売電力量は、景気回復の影響や産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ2.3%増加し962億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、契約数の増加や12月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調需要の増加などから2.4%増加し247億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少などから3.1%減少し57億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、商業施設が堅調なことなどから3.7%増加し169億kWh、産業用は、機械や鉄鋼などが堅調に推移していることなどにより2.5%増加し489億kWhとなりました。

〔販売電力量〕 (単位：億kWh, %)

		当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)(注)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対象需要	電 灯	247	241	6	2.4
	電 力	57	59	2	3.1
	計	304	300	4	1.4
自 由 化 対象需要	業 務 用	169	163	6	3.7
	産 業 用 他	489	477	12	2.5
	計	658	640	18	2.8
合 計		962	940	22	2.3

(注) 自由化対象需要は、17年4月以降の新たな自由化対象(契約電力50kW以上)に組み替えてあります。

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水(出水率 当第3四半期:78.9%, 前第3四半期:116.9%)により、前年同期比31.1%減の61億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、平成17年1月より営業運転を開始した浜岡原子力発電所5号機の順調な運転などにより、前年同期比37.8%増の225億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前年同期比0.3%減の657億kWhとなりました。

〔発電電力量〕 (単位：億kWh, %)

		当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	61 (78.9)	88 (116.9)	27 (38.0)	31.1
	火 力	657	659	2	0.3
	原 子 力 (設備利用率)	225 (68.2)	163 (52.0)	62 (16.2)	37.8
融 通		23	20	3	12.7
他 社 受 電		98	110	12	10.8
揚 水 用		12	16	4	27.3
合 計		1,052	1,024	28	2.7

電気事業における収支の状況につきましては、販売電力量の増加はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前年同期に比べ404億円減少し1兆4,842億円となりました。

一方、営業費用は、減価償却費の減少や退職給与金の減少などによる人件費の減少などはありましたが、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、前年同期に比べ320億円増加し1兆2,413億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ725億円減少し2,429億円となりました。

その他の事業

その他の事業における収支の状況につきましては、その他エネルギー事業や建設業、不動産管理事業においてグループ外への売上が増加したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前年同期に比べ56億円増加し642億円となりました。

一方、営業費用は、その他エネルギー事業や建設業、不動産管理事業においてグループ外への売上増加に伴う原価の増加などにより、前年同期に比べ65億円増加し617億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ8億円減少し24億円となりました。

(2) 経常利益

営業外収益につきましては、持分法投資利益が減少したことなどから、前年同期に比べ22億円減少し36億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ370億円減少し1兆5,521億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、借入の減少や金利の低下などによる支払利息の減少や社債買入消却の減少などから、前年同期に比べ183億円減少し670億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ202億円増加し1兆3,700億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ573億円減少し1,820億円となりました。

(3) 四半期純利益

当第3四半期は、濁水（出水率78.9%）であったことから、電気事業法第36条の規定に基づき、濁水準備引当金を92億円取崩しております。

また、前第3四半期においては特別損失に固定資産の減損損失を計上しましたが、当第3四半期は特別損失の計上がなかったことなどから、税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ21億円減少し1,913億円となりました。ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に比べ34億円増加し1,172億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		当第3四半期	前第3四半期	増 減		
		〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕	(A - B)	(A - B) / B	
		(A)	(B)			
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	14,842	15,247	404	2.7
		そ の 他 事 業	642	585	56	9.7
		計 (売上高)	15,485	15,832	347	2.2
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	11	12	1	14.0
		受 取 利 息	6	6	0	0.2
		持 分 法 投 資 利 益	2	11	8	74.5
		そ の 他	15	28	12	44.4
		計	36	58	22	38.5
	合 計		15,521	15,891	370	2.3
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	12,413	12,092	320
そ の 他 事 業			617	551	65	11.9
計			13,030	12,644	386	3.1
営 業 外 費 用		支 払 利 息	606	672	66	9.8
		そ の 他	63	180	117	64.9
		計	670	853	183	21.5
合 計		13,700	13,497	202	1.5	
(営業利益)	(電 気 事 業)	(2,429)	(3,154)	(725)	(23.0)	
	(そ の 他 事 業)	(24)	(33)	(8)	(26.1)	
	(計)	(2,454)	(3,188)	(733)	(23.0)	
経 常 利 益		1,820	2,393	573	23.9	
渴 水 準 備 金		92	69	161		
特 別 利 益			56	56		
特 別 損 失			446	446		
税金等調整前四半期純利益		1,913	1,935	21	1.1	
法 人 税 等		736	824	87	10.6	
少数株主利益又は損失()		3	27	30		
四 半 期 純 利 益		1,172	1,137	34	3.1	

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

連 結 財 政 状 態 の 概 要

資産・負債・資本の概要

(1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当第3四半期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ 2,104億円減少し 4兆 1,143億円となりました。

その他の固定資産についても、減価償却の進行などにより、前期末に比べ 76億円減少し 2,422億円となりました。

投資その他の資産については、使用済燃料再処理等積立金の積立てを実施したことなどにより、前期末に比べ 1,606億円増加し 5,767億円となりました。

流動資産については、現金及び預金の増加などから、前期末に比べ 145億円増加し 2,899億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 278億円減少し 5兆 6,756億円となりました。

(2) 負債

コマーシャル・ペーパーの減少などにより、有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ 1,406億円減少し 4兆 1,286億円となりました。

(3) 資本

電気事業において、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料は減少しましたが、減価償却費や人件費の減少などにより、四半期純利益 1,172億円を確保できました。これにより、資本合計は、前期末に比べ 1,219億円増加し 1兆 5,351億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ 2.2%向上し 27.0%となりました。

なお、当第3四半期において転換社債の転換に自己株式を充当した結果、自己株式残高は、前期末に比べ 258億円減少し 32億円となりました。

〔資産・負債・資本比較表（要旨）〕

（単位：億円，％）

項 目		当第3四半期末 (平成17年12月31日現在) (A)	前期末 (平成17年3月31日現在) (B)	増 減	
				(A - B)	(A - B) / B
資 産	固 定 資 産	53,856	54,281	424	0.8
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	41,143	43,248	2,104	4.9
	〔 そ の 他 の 固 定 資 産 〕	2,422	2,498	76	3.1
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	1,945	1,865	79	4.3
	〔 投 資 そ の 他 の 資 産 〕	5,767	4,161	1,606	38.6
	流 動 資 産	2,899	2,753	145	5.3
	〔 現 金 及 び 預 金 〕	657	494	162	32.8
	〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕	1,086	1,103	16	1.5
	〔 た な 卸 資 産 〕	640	565	74	13.3
	合 計	56,756	57,035	278	0.5
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本	固 定 負 債	32,395	31,624	770	2.4
	〔 社 債 〕	15,721	15,478	243	1.6
	〔 長 期 借 入 金 〕	10,399	10,341	57	0.6
	流 動 負 債	8,824	10,908	2,084	19.1
	〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	2,347	2,716	369	13.6
	〔 短 期 借 入 金 〕	2,876	2,717	158	5.8
	〔 コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 〕	1,480	3,040	1,560	51.3
	負 債 合 計	41,286	42,692	1,406	3.3
	少 数 株 主 持 分	118	210	91	43.7
	資 本 合 計	15,351	14,132	1,219	8.6
〔 利 益 剰 余 金 〕	10,991	10,259	732	7.1	
〔 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 〕	473	279	194	69.4	
〔 自 己 株 式 〕	32	291	258	88.7	
合 計	56,756	57,035	278	0.5	

(注) 億円未満切り捨て

連結キャッシュ・フローの概要

(1) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税及び消費税の納付額や支払利息の減少などの増加要因はあったものの、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響による電灯電力料収入の減少に加え、燃料費の増加や使用済燃料再処理等積立金の積立てなどにより、前年同期に比べ33.9%減の2,878億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期においては、投資有価証券の売却による収入があったことなどから、前年同期に比べ7.3%増の1,002億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前年同期に比べ47.2%減の1,723億円の資金減少となりました。

以上により、当第3四半期末の資金残高は、前期末に比べ24.1%増の792億円となりました。

なお、当第3四半期末の有利子負債残高は、前期末に比べ4.2%減の3兆2,810億円となりました。

〔連結キャッシュ・フロー比較表（要旨）〕

（単位：億円，％）

項 目	当第3四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕 (A)	前第3四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,878	4,354	1,475	33.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,002	933	68	7.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,723	3,262	1,539	47.2
フリー・キャッシュ・フロー	1,876	3,421	1,544	45.1

項 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在) (A)	前期末 (平成17年3月31日現在) (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	792	638	153	24.1
（参考）有利子負債残高	32,810	34,259	1,449	4.2

（注）億円未満切り捨て

(2) キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	当第3四半期	前第3四半期	16年度	15年度	14年度
株主資本比率	27.0%	24.8%	24.8%	22.7%	20.8%
時価ベースの株主資本比率	36.4%	30.7%	32.7%	27.5%	24.7%

（注）1 株主資本比率：株主資本 / 総資産

連結ベースの財務数値により計算しております。（以下同じ。）

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

個 別 決 算 の 業 績 (9 カ 月 通 算)

収益面では、販売電力量の増加はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ364億円減少し1兆4,955億円、経常収益は、前年同期に比べ377億円減少し1兆4,982億円となりました。

一方、費用面では、減価償却費や人件費の減少などはありましたが、燃料費の増加などから、経常費用は、前年同期に比べ226億円増加し1兆3,246億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ604億円減少し1,736億円となりました。

また、前第3四半期においては特別損失に固定資産の減損損失を計上しましたが、当第3四半期は特別損失の計上がなかったことなどから、四半期純利益は、前年同期に比べ28億円減少し1,128億円となりました。

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	1,495,567	(2.4)	236,183	(24.2)	173,601	(25.8)	112,873	(2.5)	154.85
17年3月期第3四半期	1,532,003	(2.6)	311,769	(28.7)	234,084	(53.5)	115,730	(23.1)	159.77
増 減	36,435		75,585		60,482		2,857		4.92
17年3月期	2,051,821		330,546		185,387		90,796		125.19

(注) () 内は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
18年3月期第3四半期	5,429,210	1,417,389	26.1	1,927.29	3,209,035
17年3月期	5,434,999	1,300,770	23.9	1,796.94	3,340,801
増 減	5,788	116,619	2.2	130.35	131,766

個別収支の概要(9カ月通算)

(1) 収益

販売電力量の増加(影響額 +349億円)はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などによる収入単価の低下(影響額 701億円)により、電灯電力料が352億円減少したことなどから、電気事業営業収益は、前年同期に比べ406億円減少し1兆4,865億円となりました。

附帯事業営業収益は、ガス供給事業が19億円増加したことなどにより、前年同期に比べ42億円増加し89億円となりました。

この結果、電気事業営業収益に附帯事業営業収益を加えた営業収益合計(売上高)は、前年同期に比べ364億円減少し1兆4,955億円となりました。なお、これに営業外収益を加えた経常収益合計では、前年同期に比べ377億円減少し1兆4,982億円となりました。

(2) 費用

電気事業営業費用のうち、

人件費は、数理計算上の差異の減少などにより退職給与金が178億円減少したことなどから、前年同期に比べ204億円減少しました。

燃料費は、燃料価格の上昇などによる消費単価の上昇(影響額 +647億円)などにより火力燃料費が633億円増加したことなどから、前年同期に比べ655億円増加しました。

購入電力料・託送料等は、他電力会社からの購入電力量が減少したことなどから、前年同期に比べ54億円減少しました。

修繕費は、原子力発電所の定期点検工事の増加などにより前年同期に比べ152億円増加しました。

減価償却費は、平成16年4月に試運転を開始した浜岡原子力発電所5号機の償却が290億円減少したことなどから、前年同期に比べ429億円減少しました。

公租公課は、平成17年4月の税率変更により電源開発促進税が14億円減少したことなどから、前年同期に比べ29億円減少しました。

その他費用は、使用済燃料再処理等費が136億円、委託費が122億円、それぞれ増加したことなどから、前年同期に比べ249億円増加しました。

以上の結果、電気事業営業費用は、前年同期に比べ339億円増加し1兆2,476億円となりました。

附帯事業営業費用は、売上増加に伴う原価の増加などによりガス供給事業が21億円増加したことなどから、前年同期に比べ52億円増加し117億円となりました。

この結果、電気事業営業費用に附帯事業営業費用を加えた営業費用合計は、前年同期に比べ391億円増加の1兆2,593億円となり、営業利益は、前年同期に比べ755億円減少の2,361億円となりました。

営業外費用のうち、

支払利息は、借入の減少や金利の低下などにより、前年同期に比べ62億円減少しました。

その他費用は、社債買入消却の減少などにより、前年同期に比べ101億円減少しました。

この結果、営業外費用は、前年同期に比べ164億円減少し653億円となりました。

営業費用に営業外費用を加えた経常費用合計では、前年同期に比べ226億円増加し1兆3,246億円となりました。

(3) 利益

これらにより、経常利益は、前年同期に比べ604億円減少し1,736億円(前年同期比25.8%減)となりました。

また、前第3四半期においては特別損失に固定資産の減損損失を計上しましたが、当第3四半期は特別損失の計上がなかったことなどから、四半期純利益は、前年同期に比べ28億円減少し1,128億円(前年同期比2.5%減)となりました。

個別収支比較表

(単位：億円、%)

項 目		当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日) (A)	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日) (B)	増 減		構 成 比	
				(A - B)	(A-B)/B	当第3四半期	前第3四半期
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	14,632	14,984	352	2.3	97.7	97.6
	販売電力料・託送収益等	93	162	69	42.7	0.6	1.0
	そ の 他 収 益	140	125	14	11.7	0.9	0.8
	電 気 事 業 営 業 収 益	14,865	15,272	406	2.7	99.2	99.4
	附 帯 事 業 営 業 収 益	89	47	42	89.1	0.6	0.3
	[営業収益計(売上高)]	[14,955]	[15,320]	[364]	[2.4]	[99.8]	[99.7]
	営 業 外 収 益	27	40	13	33.1	0.2	0.3
合 計	14,982	15,360	377	2.5	100.0	100.0	
経 常 費 用	人 件 費	1,445	1,650	204	12.4	10.9	12.7
	燃 料 費	3,401	2,746	655	23.9	25.7	21.1
	購入電力料・託送料等	1,172	1,227	54	4.5	8.9	9.4
	修 繕 費	1,160	1,007	152	15.2	8.8	7.7
	減 価 償 却 費	2,483	2,912	429	14.7	18.7	22.4
	公 租 公 課	1,007	1,037	29	2.9	7.6	8.0
	そ の 他 費 用	1,804	1,555	249	16.0	13.6	11.9
	電 気 事 業 営 業 費 用	12,476	12,136	339	2.8	94.2	93.2
	附 帯 事 業 営 業 費 用	117	65	52	79.7	0.9	0.5
	[営業費用計]	[12,593]	[12,202]	[391]	[3.2]	[95.1]	[93.7]
[営業利益]	[2,361]	[3,117]	[755]	[24.2]	-	-	
支 払 利 息	592	655	62	9.6	4.5	5.0	
そ の 他 費 用	60	161	101	62.7	0.4	1.3	
営 業 外 費 用	653	817	164	20.1	4.9	6.3	
合 計	13,246	13,019	226	1.7	100.0	100.0	
経 常 利 益	1,736	2,340	604	25.8			
渴 水 準 備 金	92	69	161	-			
特 別 利 益	-	56	56	-			
特 別 損 失	-	376	376	-			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,828	1,950	122	6.3			
法 人 税 等	699	793	93	11.8			
四 半 期 純 利 益	1,128	1,157	28	2.5			

(注) 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項 目	当第3四半期	前第3四半期
C I F 価 格：原 油 (\$ / b)	54.6	38.1
L N G (\$ / b)	37.9	31.8
石 炭 (\$ / t)	60.8	52.1
為替レート(インターバンク)(円 / \$)	112	108

個別財政状態の概要

資産・負債・資本の概要

(1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当第3四半期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ 2,122億円減少し 4兆 1,631億円となりました。

投資その他の資産については、使用済燃料再処理等積立金の積立てを実施したことなどにより、前期末に比べ 1,715億円増加し 5,847億円となりました。

流動資産については、現金及び預金の増加などから、前期末に比べ 163億円増加し 2,005億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 57億円減少し 5兆 4,292億円となりました。

(2) 負債

コマーシャル・ペーパーの減少などにより、有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ 1,224億円減少し 4兆 118億円となりました。

なお、有利子負債残高は、前期末に比べ 1,317億円減少し 3兆 2,090億円となりました。

(3) 資本

平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料は減少しましたが、減価償却費や人件費の減少などにより、四半期純利益 1,128億円を確保できました。これにより、資本合計は、前期末に比べ 1,166億円増加し 1兆 4,173億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ 2.2%向上し 26.1%となりました。

なお、当第3四半期において転換社債の転換に自己株式を充当した結果、自己株式残高は、前期末に比べ 258億円減少し 32億円となりました。

〔資産・負債・資本比較表（要旨）〕

（単位：億円，%）

項 目		当第3四半期末 (平成17年12月31日現在) (A)	前期末 (平成17年3月31日現在) (B)	増 減	
				(A - B)	(A - B) / B
資 産	固 定 資 産	52,285	52,506	220	0.4
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	41,631	43,754	2,122	4.9
	〔 附 帯 事 業 固 定 資 産 〕	229	154	74	48.1
	〔 事 業 外 固 定 資 産 〕	144	155	11	7.6
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	1,855	1,803	52	2.9
	〔 投 資 そ の 他 の 資 産 〕	5,847	4,131	1,715	41.5
流 動 資 産	流 動 資 産	2,005	1,842	163	8.9
	〔 現 金 及 び 預 金 〕	362	182	180	98.8
	〔 売 掛 金 〕	925	885	40	4.6
	〔 貯 蔵 品 〕	430	437	7	1.6
合 計		54,292	54,349	57	0.1
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	31,626	30,763	863	2.8
	〔 社 債 〕	15,730	15,486	244	1.6
	〔 長 期 借 入 金 〕	9,874	9,728	146	1.5
	流 動 負 債	8,424	10,419	1,995	19.1
	〔 1年以内に期限到来の固定負債 〕	2,192	2,541	349	13.7
	〔 短 期 借 入 金 〕	2,833	2,652	181	6.8
〔 コマーシャル・ペーパー 〕	1,480	3,040	1,560	51.3	
負 債 合 計		40,118	41,342	1,224	3.0
資 本 合 計		14,173	13,007	1,166	9.0
〔 利 益 剰 余 金 〕	9,831	9,142	689	7.5	
〔 その他有価証券評価差額金 〕	456	268	188	70.1	
〔 自 己 株 式 〕	32	290	258	88.9	
合 計		54,292	54,349	57	0.1

（注）億円未満切り捨て

業績の見通し

電気事業における平成17年度の販売電力量は、前期比1.8%増の1,290億kWh程度と想定しております。

平成17年度の業績見通しにつきましては、収益面では、電気事業において平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響もあることから、売上高は、連結決算・個別決算ともに前年並みと想定しております。

費用面では、電気事業において、燃料費の増加に加え、川浦水力発電所及び武豊火力発電所5号機の建設計画中止に伴う損失計上などはあるものの、減価償却費、人件費及び支払利息の減少などのほか、設備関連費用をはじめとした経営全般にわたるコストダウンを推進することなどにより、経常利益及び当期純利益は、連結決算・個別決算ともに増益を見込んでおります。

なお、当社は平成18年1月1日をもちまして、当社のF T T H事業及び通信線路設備の一部並びにそれらに付随する設備保守等の業務を、会社分割の手法により当社の連結子会社である中部テレコミュニケーション㈱に移管いたしました。これによる業績への影響は軽微であります。

[連結決算業績見通し]

< 17年度連結決算の特徴 >

- ・売上高(0.1%減)は、15年度(3.4%減)以来2年ぶりの減収
- ・経常利益(10%増)は、15年度(8.1%増)、16年度(5.5%増)に続き3年連続の増益
- ・15年度(売上高3.4%減、経常利益8.1%増)以来2年ぶりの減収増益

	17年度予想	16年度実績
売上高	21,300億円 (0.1%)	21,332億円 (1.5%)
営業利益	3,200億円 (6 %)	3,421億円 (2.3%)
経常利益	2,150億円 (10 %)	1,951億円 (5.5%)
当期純利益	1,120億円 (23 %)	912億円 (20.4%)

(注) ()内は、対前年増減率

[個別決算業績見通し]

< 17年度個別決算の特徴 >

- ・売上高(0.1%減)は、15年度(3.0%減)以来2年ぶりの減収
- ・経常利益(11%増)は、11年度以降7年連続の増益
- ・15年度(売上高3.0%減、経常利益9.1%増)以来2年ぶりの減収増益

	17年度予想	16年度実績
売上高	20,500億円 (0.1%)	20,518億円 (1.4%)
営業利益	3,100億円 (6 %)	3,305億円 (2.5%)
経常利益	2,050億円 (11 %)	1,853億円 (5.8%)
当期純利益	1,070億円 (18 %)	907億円 (17.9%)

(注) ()内は、対前年増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		17年度予想 (A)	16年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 対 象 需 要	電 灯	350	341	9	2.7
	電 力	78	80	2	2.5
	計	428	421	7	1.7
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	223	216	7	3.4
	産 業 用 他	639	630	9	1.4
	計	862	846	16	1.9
合 計		1,290	1,267	23	1.8

(注) 16年度実績における自由化対象需要は、17年4月以降の新たな自由化対象
(契約電力50kW以上)に組み替えてあります。

[その他の主要諸元]

項 目	17年度予想	16年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	56程度	38.8
為 替 レ ー ト (イン タ - ハ ン ク) (円 / \$)	113程度	107
原 子 力 利 用 率 (%)	64程度	51.9

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	17年度	16年度
販 売 電 力 量	1%	70	90
原 油 C I F 価 格 (注)	1 \$ / b	36	38
石 炭 C I F 価 格	1 \$ / t	11	9
為 替 レ ー ト	1 円 / \$	36	31
原 子 力 利 用 率	1%	20	12
出 水 率	1%	6	5
金 利	1%	60	55

(注) 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格に連動しているものの、その影響は限定的であることから、
影響度合いを考慮して算定しております。

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

資 産 の 部				負債 , 少数株主持分及び資本の部			
科 目	当第3四半期末 <small>(平成17年12月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	増 減	科 目	当第3四半期末 <small>(平成17年12月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	増 減
固 定 資 産	5,385,672	5,428,120	42,448	固 定 負 債	3,239,508	3,162,446	77,062
電気事業固定資産	4,114,396	4,324,833	210,436	社 債	1,572,186	1,547,836	24,350
水力発電設備	339,594	354,344	14,750	長期借入金	1,039,936	1,034,173	5,762
汽力発電設備	744,684	804,498	59,813	退職給付引当金	193,531	207,135	13,604
原子力発電設備	412,847	452,449	39,602	使用済燃料再処理引当金		253,373	253,373
送電設備	1,164,371	1,217,560	53,188	使用済燃料再処理等引当金	278,502		278,502
変電設備	461,229	483,409	22,180	原子力発電施設解体引当金	86,503	82,638	3,865
配電設備	841,372	852,634	11,262	繰延税金負債	4	37	32
業務設備	148,777	158,380	9,602	その他の固定負債	68,844	37,251	31,593
その他の電気事業固定資産	1,520	1,556	36	流 動 負 債	882,453	1,090,867	208,414
その他の固定資産	242,218	249,892	7,674	1年以内に期限到来の固定負債	234,710	271,616	36,906
固定資産仮勘定	194,529	186,575	7,953	短期借入金	287,640	271,746	15,894
建設仮勘定及び除却仮勘定	194,529	186,575	7,953	商業・ペーパー	148,000	304,000	156,000
核 燃 料	257,786	250,699	7,087	支払手形及び買掛金	66,465	62,346	4,118
装荷核燃料	42,450	48,119	5,668	未 払 税 金	51,690	63,753	12,062
加工中等核燃料	215,335	202,579	12,756	その他の流動負債	93,947	117,404	23,457
投資その他の資産	576,741	416,119	160,622	特別法上の引当金	6,724	15,977	9,252
長期投資	247,367	203,231	44,136	湯水準備引当金	6,724	15,977	9,252
使用済燃料再処理等積立金	131,949		131,949	負 債 合 計	4,128,686	4,269,290	140,604
繰延税金資産	145,940	163,232	17,292	少数株主持分	11,841	21,034	9,192
その他の投資等	52,318	50,559	1,758	資 本 金	374,519	374,519	
貸倒引当金(貸方)	834	904	69	資本剰余金	17,268	14,261	3,007
流 動 資 産	289,962	275,381	14,580	利益剰余金	1,099,139	1,025,900	73,238
現金及び預金	65,723	49,481	16,242	その他有価証券評価差額金	47,388	27,972	19,415
受取手形及び売掛金	108,685	110,306	1,620	為替換算調整勘定	128	291	420
たな卸資産	64,043	56,546	7,496	自 己 株 式	3,287	29,129	25,841
繰延税金資産	11,721	22,049	10,327	資 本 合 計	1,535,156	1,413,233	121,923
その他の流動資産	40,368	37,639	2,728	負債,少数株主持分及び資本合計	5,675,685	5,703,558	27,872
貸倒引当金(貸方)	580	641	60				
繰 延 資 産	50	56	5				
社債発行差金	48	56	7				
その他の繰延資産	1		1				
資 産 合 計	5,675,685	5,703,558	27,872				

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	増減	科目	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	増減
営業費用	1,303,057	1,264,442	38,615	営業収益	1,548,515	1,583,296	34,780
電気事業営業費用	1,241,328	1,209,280	32,048	電気事業営業収益	1,484,289	1,524,754	40,464
その他事業営業費用	61,728	55,161	6,567	その他事業営業収益	64,226	58,542	5,684
営業利益	(245,458)	(318,854)	(73,396)				
営業外費用	67,012	85,350	18,338	営業外収益	3,612	5,878	2,265
支払利息	60,677	67,295	6,617	受取配当金	1,100	1,279	178
その他の営業外費用	6,334	18,055	11,720	受取利息	655	653	1
				持分法による投資利益	283	1,113	829
				その他の営業外収益	1,572	2,831	1,258
経常費用合計	1,370,069	1,349,792	20,276	経常収益合計	1,552,128	1,589,174	37,046
経常利益	182,058	239,382	57,323				
渴水準備金引当又は取崩し	9,252	6,924	16,176				
渴水準備金引当		6,924	6,924				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	9,252		9,252				
特別損失		44,623	44,623	特別利益		5,673	5,673
減損損失		44,623	44,623	有価証券売却益		5,673	5,673
税金等調整前四半期純利益	191,311	193,507	2,196				
法人税,住民税及び事業税	56,484	80,582	24,098				
法人税等調整額	17,189	1,867	15,322				
少数株主利益	379		379				
少数株主損失		2,713	2,713				
四半期純利益	117,257	113,771	3,486				

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	増 減
	〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	191,311	193,507	2,196
減価償却費	272,808	316,785	43,976
減損損失	-	44,623	44,623
燃料減損額	10,551	8,402	2,148
固定資産除却損	6,480	6,409	71
退職給付引当金の増減額	13,604	3,341	16,945
使用済燃料再処理引当金の増減額	-	393	393
使用済燃料再処理等引当金の増減額	25,128	-	25,128
原子力発電施設解体引当金の増減額	3,865	2,069	1,795
渴水準備引当金の増減額	9,252	6,924	16,176
受取利息及び受取配当金	1,755	1,933	177
支払利息	60,677	67,295	6,617
使用済燃料再処理等積立金の増減額	131,949	-	131,949
受取手形及び売掛金の増減額	1,620	3,518	1,897
たな卸資産の増減額	7,496	17,262	9,765
支払手形及び買掛金の増減額	4,118	3,789	7,907
その他	13,776	22,338	36,115
小計	426,279	607,946	181,666
利息及び配当金の受取額	1,522	1,684	162
利息の支払額	62,371	71,251	8,880
法人税等の支払額	77,552	102,916	25,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,878	435,462	147,584
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	100,584	107,824	7,239
投融資による支出	7,367	12,846	5,478
投融資の回収による収入	4,394	19,417	15,023
その他	3,354	7,901	4,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,203	93,351	6,851
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	122,485	46,834	75,651
社債の償還による支出	105,997	252,406	146,409
長期借入れによる収入	77,800	43,772	34,028
長期借入金返済による支出	73,778	73,315	463
短期借入れによる収入	289,980	355,620	65,640
短期借入金返済による支出	274,136	387,542	113,406
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	763,000	865,000	102,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	919,000	879,000	40,000
配当金の支払額	42,803	41,007	1,796
少数株主への配当金の支払額	6	6	-
その他	9,887	4,231	5,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,343	326,282	153,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	13	18
現金及び現金同等物の増減額	15,363	15,841	478
現金及び現金同等物の期首残高	63,860	59,854	4,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,224	75,696	3,528

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減	科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,228,584	5,250,675	22,090	固 定 負 債	3,162,684	3,076,309	86,374
電気事業固定資産	4,163,146	4,375,417	212,270	社 債	1,573,086	1,548,636	24,450
水力発電設備	342,850	357,741	14,891	長期借入金	987,489	972,857	14,631
汽力発電設備	749,652	809,963	60,310	長期未払債務	5,962	6,012	49
原子力発電設備	415,125	454,860	39,734	退職給付引当金	172,305	186,192	13,886
内燃力発電設備	187	182	4	使用済核燃料再処理引当金	-	253,373	253,373
送電設備	1,177,181	1,230,814	53,633	使用済燃料再処理等引当金	278,502	-	278,502
変電設備	465,421	487,772	22,350	原子力発電施設解体引当金	86,503	82,638	3,865
配電設備	860,460	872,006	11,546	雑固定負債	58,834	26,599	32,235
業務設備	150,925	160,692	9,767	流 動 負 債	842,411	1,041,942	199,530
貸付設備	1,341	1,382	40	1年以内に期限到来の固定負債	219,231	254,147	34,916
附帯事業固定資産	22,929	15,478	7,451	短期借入金	283,340	265,204	18,136
事業外固定資産	14,412	15,591	1,178	コマーシャル・ペーパー	148,000	304,000	156,000
固定資産仮勘定	185,566	180,304	5,262	買掛金	52,496	41,248	11,247
建設仮勘定	184,700	179,441	5,259	未払金	8,525	10,242	1,717
除却仮勘定	865	862	3	未払費用	43,195	59,865	16,670
核燃料	257,786	250,699	7,087	未払税金	49,708	58,772	9,064
装荷核燃料	42,450	48,119	5,668	預り金	7,225	2,107	5,118
加工中等核燃料	215,335	202,579	12,756	関係会社短期債務	23,798	41,329	17,530
投資その他の資産	584,742	413,184	171,557	諸前受金	6,672	4,205	2,466
長期投資	221,627	180,123	41,504	日本国際博覧会出展引当金	-	791	791
関係会社長期投資	100,042	87,217	12,825	雑流動負債	217	27	189
使用済燃料再処理等積立金	131,949	-	131,949	特別法上の引当金	6,724	15,977	9,252
長期前払費用	9,484	7,463	2,021	渴水準備引当金	6,724	15,977	9,252
繰延税金資産	122,070	138,861	16,791	負 債 合 計	4,011,821	4,134,229	122,408
貸倒引当金(貸方)	432	481	48	資 本 金	374,519	374,519	-
流 動 資 産	200,577	184,267	16,309	資 本 剰 余 金	17,268	14,261	3,007
現金及び預金	36,234	18,224	18,009	資本準備金	14,253	14,253	-
売掛金	92,571	88,523	4,048	その他資本剰余金	3,014	7	3,007
諸未収金	3,286	6,809	3,523	自己株式処分差益	3,014	7	3,007
貯蔵品	43,041	43,755	713	利 益 剰 余 金	983,194	914,224	68,969
前払費用	3,750	213	3,537	利益準備金	93,628	93,628	-
関係会社短期債権	687	346	340	任意積立金	711,000	661,000	50,000
繰延税金資産	10,248	18,803	8,555	原価変動調整積立金	273,000	273,000	-
雑流動資産	11,291	8,114	3,177	別途積立金	438,000	388,000	50,000
貸倒引当金(貸方)	534	523	11	四半期(当期)未処分利益	178,565	159,596	18,969
繰 延 資 産	48	56	7	その他有価証券評価差額金	45,619	26,818	18,801
社債発行差金	48	56	7	自 己 株 式	3,212	29,053	25,841
資 産 合 計	5,429,210	5,434,999	5,788	資 本 合 計	1,417,389	1,300,770	116,619
				負 債 及 び 資 本 合 計	5,429,210	5,434,999	5,788

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当第3四半期	前第3四半期	増減	科目	当第3四半期	前第3四半期	増減
	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日			自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	
営業費用	1,259,384	1,220,234	39,149	営業収益	1,495,567	1,532,003	36,435
電気事業営業費用	1,247,619	1,213,687	33,932	電気事業営業収益	1,486,584	1,527,252	40,667
水力発電費	34,328	35,762	1,433	電灯料	505,890	516,346	10,456
汽力発電費	481,951	424,600	57,351	電力料	957,364	982,117	24,753
原子力発電費	122,497	134,449	11,951	地帯間販売電力料	5,954	14,036	8,082
内燃力発電費	77	69	7	他社販売電力料	2,011	1,022	989
地帯間購入電力料	23,049	27,587	4,537	託送収益	1,313	1,189	123
他社購入電力料	88,353	88,846	493	事業者間精算収益	38	-	38
送電費	96,080	93,997	2,082	電気事業雑収益	13,831	12,358	1,473
変電費	52,489	54,511	2,021	貸付設備収益	180	180	-
配電費	142,303	126,707	15,596				
販売費	49,789	48,777	1,012	営業外収益	2,729	4,079	1,349
貸付設備費	17	17	0				
一般管理費	99,569	119,676	20,107				
電源開発促進税	38,646	40,071	1,424				
事業税	18,469	18,804	335				
電力費振替勘定(貸方)	5	193	187				
附帯事業営業費用	11,764	6,546	5,217	営業外収益	2,729	4,079	1,349
営業利益	(236,183)	(311,769)	(75,585)				
営業外費用	65,311	81,764	16,452				
財務費用	59,692	65,772	6,080	財務収益	1,942	2,186	243
支払利息	59,265	65,564	6,299	受取配当金	1,479	1,668	189
社債発行費償却	420	172	248	受取利息	462	517	54
社債発行差金償却	7	36	29				
事業外費用	5,618	15,991	10,372	事業外収益	787	1,893	1,105
固定資産売却損	59	666	607	固定資産売却益	46	279	232
雑損失	5,559	15,324	9,765	雑収益	740	1,613	873
経常費用合計	1,324,695	1,301,998	22,697	経常収益合計	1,498,297	1,536,082	37,785
経常利益	173,601	234,084	60,482				
濁水準備金引当又は取崩し	9,252	6,924	16,176				
濁水準備金引当	-	6,924	6,924				
濁水準備引当金取崩し(貸方)	9,252	-	9,252				
特別損失	-	37,668	37,668	特別利益	-	5,605	5,605
減損損失	-	37,668	37,668	有価証券売却益	-	5,605	5,605
税引前四半期純利益	182,854	195,096	12,242				
法人税及び住民税	55,038	79,189	24,151				
法人税等調整額	14,942	176	14,766				
四半期純利益	112,873	115,730	2,857				
前期繰越利益	87,750	90,519	2,769				
中間配当額	22,058	21,720	338				
四半期末処分利益	178,565	184,530	5,964				